

第5章 施設分類ごとの管理に関する基本的な方針

5.1 市民文化系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は、全体の48.7%を占めています。これらの中には大規模な施設も含まれており、改修・更新の時期を迎えています。
- ② 施設の設置目的と現在の利用実態が一致していないなど、産業系施設や社会教育系施設の機能（市民の貸館利用）と重複・類似している施設があります。

表 5.1.1 市民文化系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	1.6	10.0	17.3	19.8	44.3	1.8	5.1	48.7

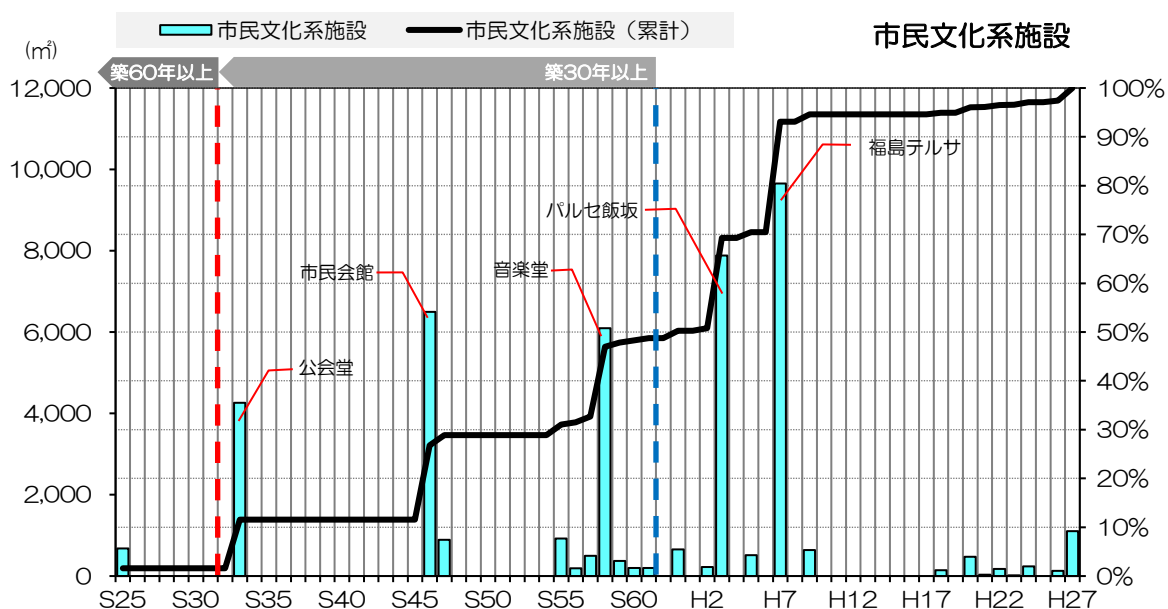


図 5.1.1 市民文化系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 大規模改修や更新が必要な施設は、管理運営費や老朽化のほか今後の利用動向を踏まえ、更新・改修・廃止・統合・複合化を検討します。
- ③ 類似施設が他にもある場合は、地理的な配置状況や今後の利用動向とともに、改修や更新の時期を踏まえ、複合化や統合などを検討します。

※1 小数点第2位以下を四捨五入しているため、表中の構成比合計が100にならない場合があります。

※2 図中の棒グラフには、その年度に建築された代表的な施設名を記載しています。

※1 及び※2 とともに、全ての各施設分類で同様です。

5.2 社会教育系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築 60 年以上を経過している施設はないものの、10 年後に築 60 年近くを迎える施設があり、今後の対応方針を検討する必要があります。
- ② 築 30 年以上の延床面積の割合は全体の 46.5% を占めており、今後、複数の施設において一斉に改修・更新が必要となることが予測されます。
- ③ 学習センターは支所との複合化が多く、また市民利用の貸館機能としては市民文化系施設や産業系施設と類似・重複しています。
- ④ 文化財施設は、性質上、維持管理費が高くなる傾向があります。適切な維持管理のほか、管理手法についても検討が必要です。

表 5.2.1 社会教育系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60 年以上	50～59 年	40～49	30～39	20～29	10～19	0～9 年	30 年以上
%	0.0	16.5	13.5	16.5	28.7	15.9	9.0	46.5

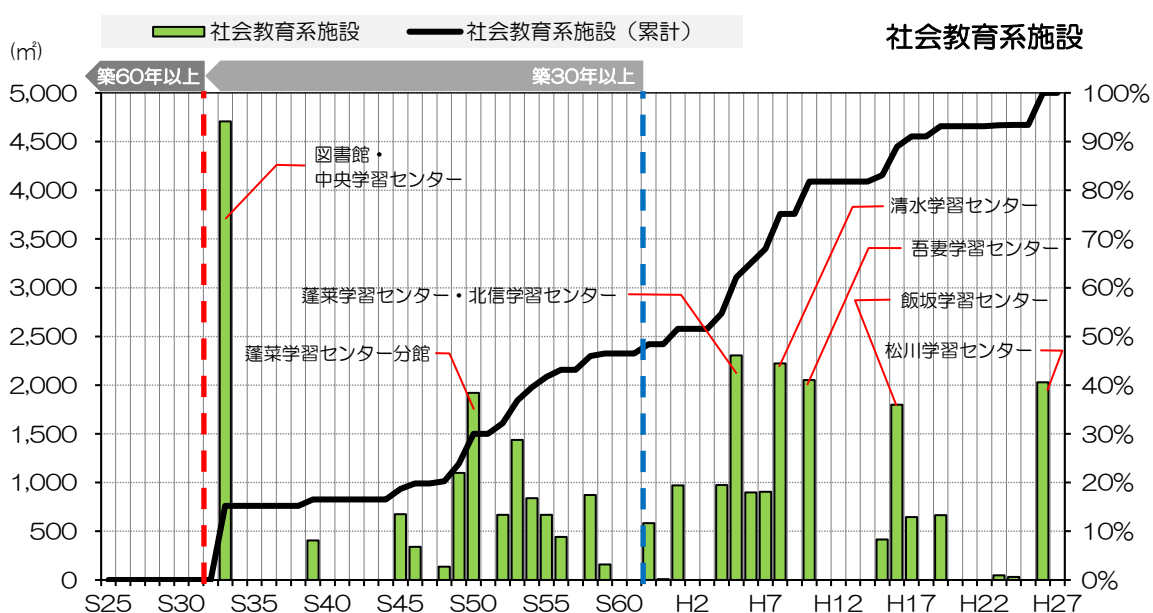


図 5.2.1 社会教育系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 更新にあたっては、地理的な配置状況や今後の利用動向を踏まえ、更新・改修・廃止・統合・複合化を検討するとともに、規模の適正化を図ります。
- ③ 余剰となる施設は、費用対効果の観点から、他目的への有効活用や売却等を検討します。
- ④ 有償で土地を借りている施設は、費用対効果の観点から計画的に見直します。

5.3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は、全体の29.2%を占めています。
- ② 平成7年の福島国体開催前に集中して整備したスポーツ施設を中心に今後老朽化が進み、10年後には築30年以上の割合は89%となります。
- ③ 公衆浴場は、施設及び設備の老朽化が進んでおり、管理運営費の増大が予測されます。

表 5.3.1 スポーツ・レクリエーション系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.2	1.2	15.8	12.0	59.8	7.5	3.6	29.2

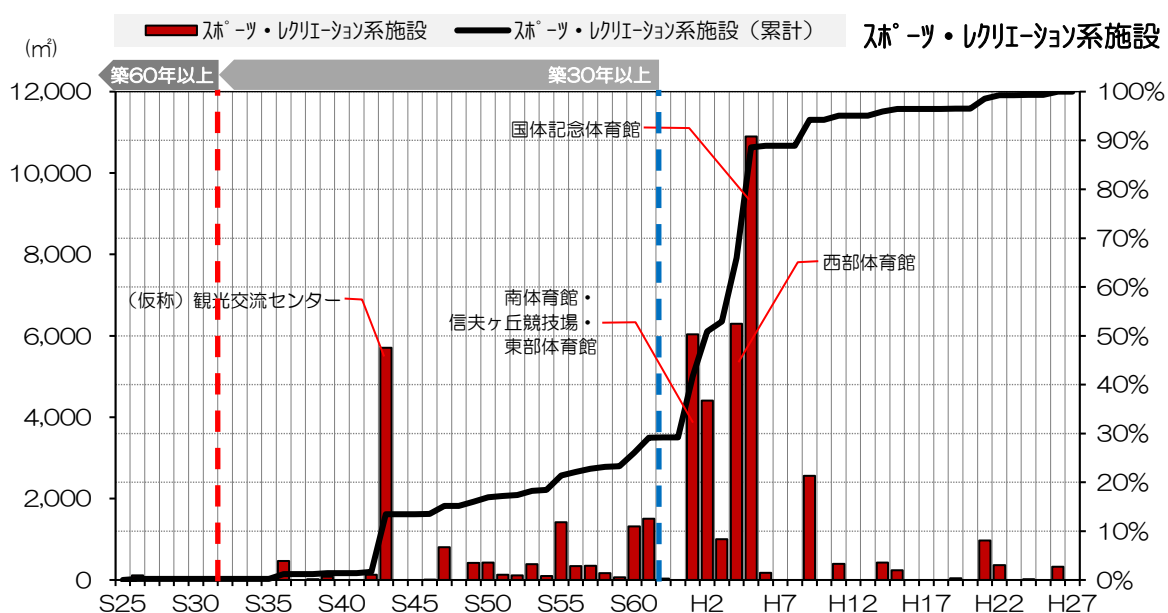


図 5.3.1 スポーツ・レクリエーション系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 施設の更新や管理・運営における民間ノウハウの活用を進めます。
- ③ 管理運営費や老朽化のほか、地理的な配置状況や今後の利用動向を踏まえ、統廃合など規模の適正化を図ります。

5.4 産業系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は全体の75.2%を占めており、そのほとんどは公設地方卸売市場です。
- ② 公設地方卸売市場を除いた施設では、産業系施設にとどまらず、市民文化系施設や社会教育系施設の機能（市民の貸館利用）と重複・類似している施設があります。

表 5.4.1 産業系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過年	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.0	0.0	59.4	15.8	7.6	15.5	1.7	75.2

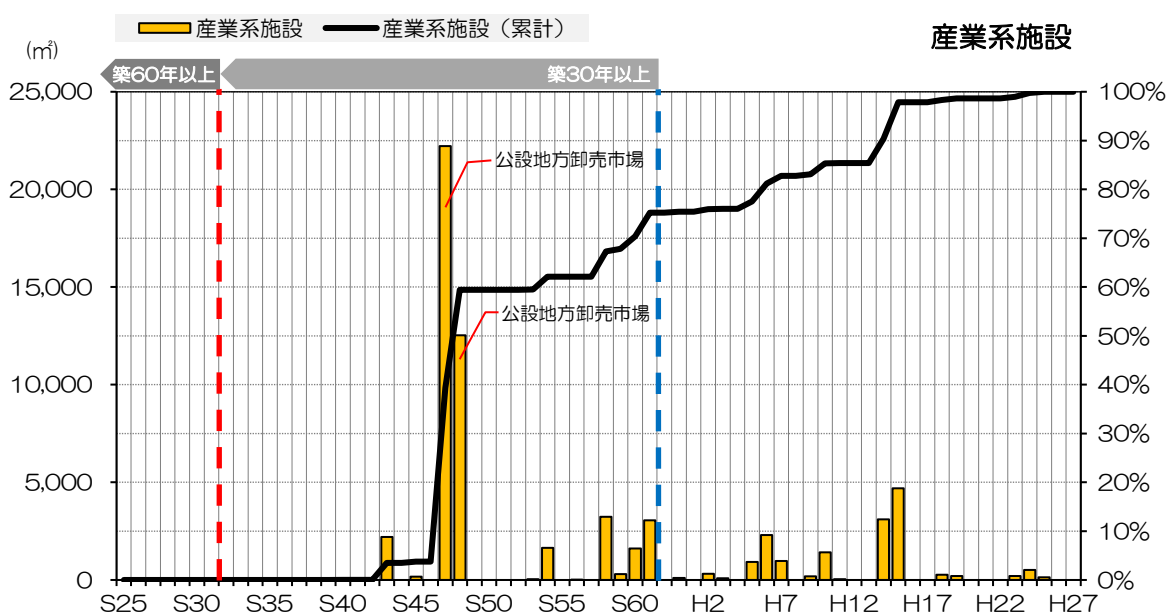


図 5.4.1 産業系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 大規模改修や更新が必要な施設は、点検・診断結果を踏まえ、改修や更新等の優先度を判定し、計画的な長寿命化や更新等を検討します。
- ③ 類似施設が他にもある場合は、地理的な配置状況や今後の利用動向とともに、改修や更新の時期を踏まえ、複合化や統合などを検討します。

5.5 学校教育系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は全体の77.0%、10年後には94%を占めることとなります。小中学校が今後一斉に改修・更新の時期を迎えます。
- ② 学校施設の耐震化未了の施設について、安全確保の対応を早期に検討する必要があります。
- ③ 学校施設は、災害時における地域住民の避難所としても重要な役割を担っています。
- ④ 施設の老朽化が進む中、既存施設の安全性の確保に加え、今後は将来の財政状況も踏まえた計画的な整備や統廃合を検討する必要があります。

表 5.5.1 学校教育系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.6	10.4	21.5	44.5	17.3	3.2	2.4	77.0

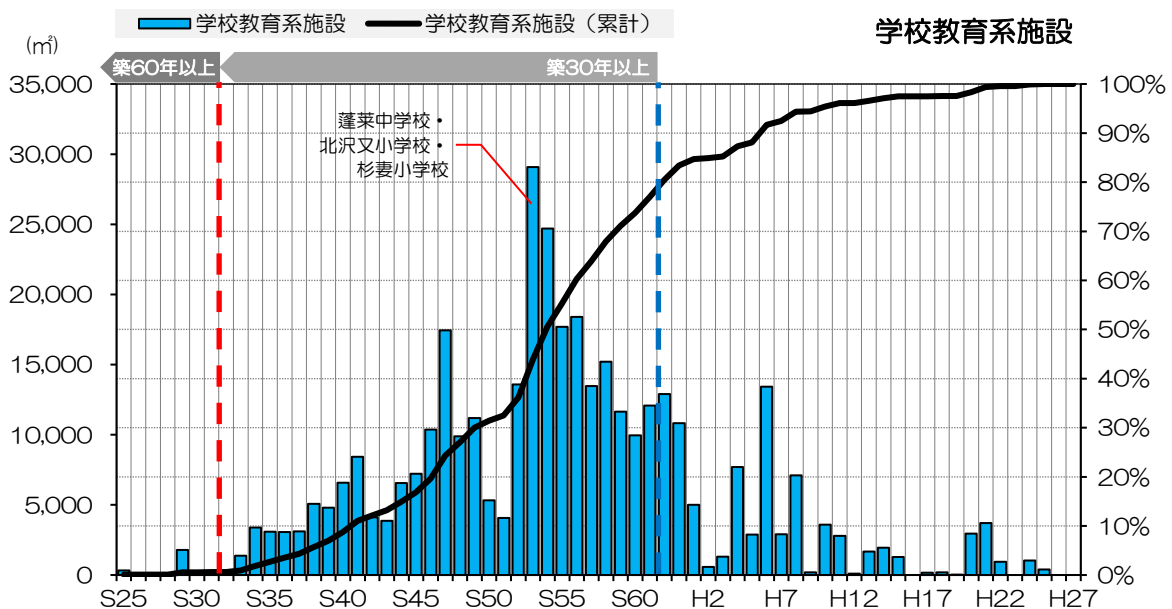


図 5.5.1 学校教育系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 学校施設は、耐震化を進めるとともに、計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図り、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 今後の児童生徒数の減少を見据え、児童生徒の教育環境を重視し、計画的な統廃合など適正な規模と配置について検討します。
- ③ 統廃合等により生じる空きスペースについては、幅広い有効活用を検討します。
- ④ 改修にあたっては、災害時の地域の避難所としての役割を踏まえた改修を検討します。
- ⑤ 給食施設は、老朽化の状況を踏まえ、統廃合により適正な規模とするほか、民間ノウハウの活用によるライフサイクルコストの平準化や縮減も検討します。

5.6 子育て支援系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は全体の54.0%を占めており、その多くが幼稚園・保育所となっています。
- ② 幼稚園・保育所は、今後一斉に改修・更新を迎えます。
- ③ 今後は、「子ども・子育て支援新制度」に対応した施設の見直しも求められます。

表 5.6.1 子育て支援系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過年	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.7	0.0	21.2	32.1	6.7	39.3	0.0	54.0

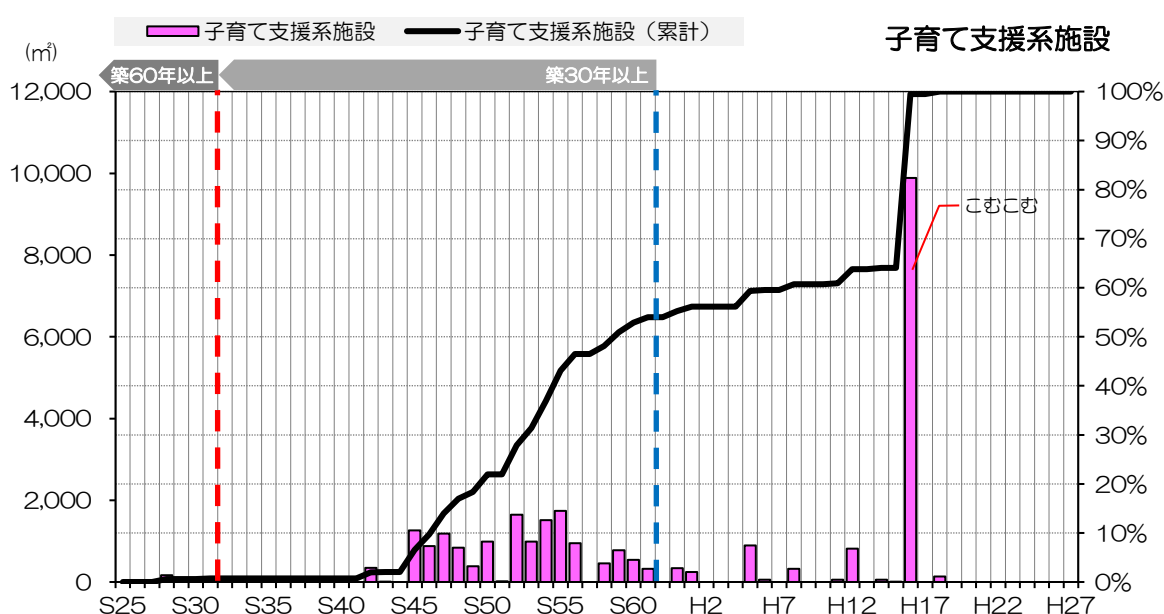


図 5.6.1 子育て支援系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 今後の子どもの人口動向と施設の需要等を踏まえ、公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園等が連携し、市民が必要とする教育、保育、子育て支援の提供が総合的・一体的に図られる体制の構築を目指します。
- ③ 更新にあたっては、効率的なサービス提供の実現のため、民間ノウハウの活用を検討します。
- ④ 他機能との複合化や、他目的への有効活用等による規模の適正化を検討します。
- ⑤ 有償で土地を借りている施設は、費用対効果の観点から計画的に見直します。

5.7 保健・福祉系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は、全体の12.6%を占めています。
- ② 高齢者福祉施設は、今後、高齢化の進展に伴い利用者の需要やニーズを考慮した施設の改修や維持管理が必要となります。
- ③ 一部民間事業者と機能が重複する施設があります。

表 5.7.1 保健・福祉系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過年	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.6	0.0	0.0	12.0	13.9	73.5	0.0	12.6

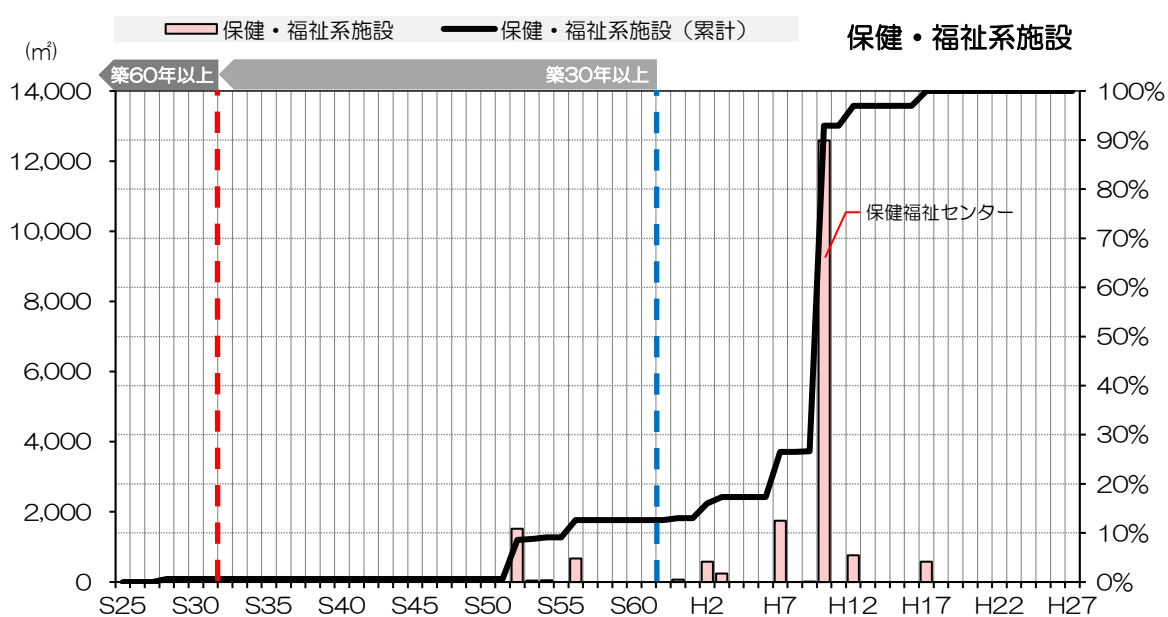


図 5.7.1 保健・福祉系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 更新にあたっては、地理的な配置状況や今後の利用動向を踏まえ、更新・改修・廃止・統合・複合化を検討するとともに、規模の適正化を図ります。
- ③ 民間事業者と機能が重複する施設は、今後のあり方について検討します。

5.8 行政系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は、全体の22.5%を占めます。
- ② 支所のほとんどは、過去の合併により設置され、管轄する人口規模も異なります。
- ③ 支所は学習センターとの複合化の事例があることから、その検証を踏まえ今後の改修や更新に生かす必要があります。
- ④ 消防屯所車庫が小規模かつ多数各地に分布しています。防災上必要不可欠であり、計画的な更新や維持管理が必要です。

表 5.8.1 行政系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.6	1.8	9.9	10.2	18.2	11.3	48.0	22.5

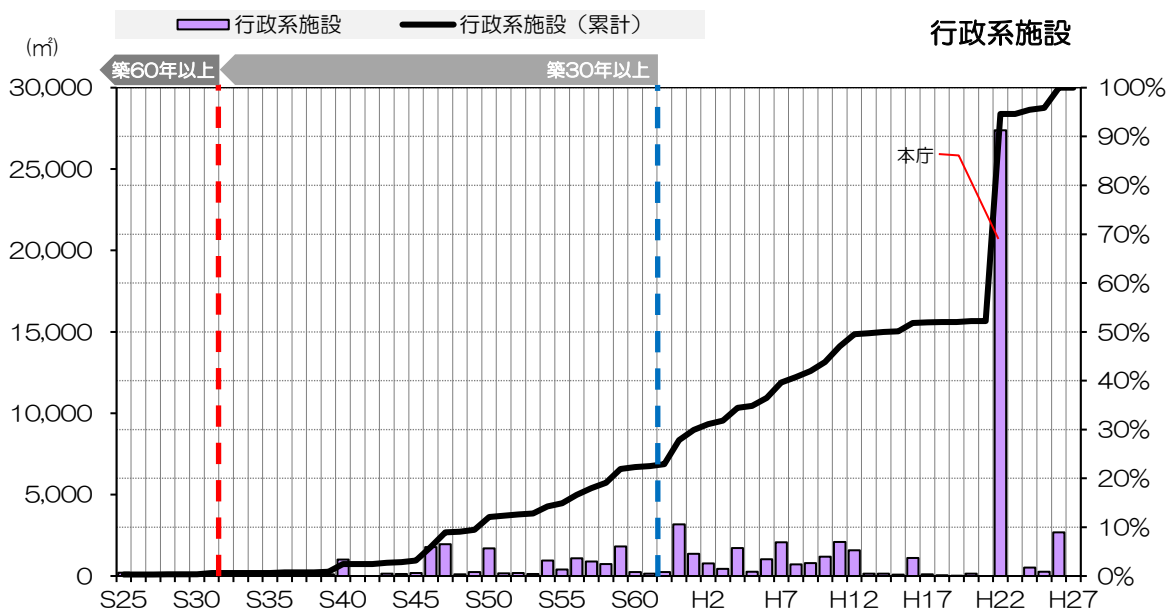


図 5.8.1 行政系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全と長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの平準化と縮減に努めます。
- ② 消防屯所車庫は、多数が各地に分布していることから、今後の改修や更新の時期に併せて、災害時対応の視点を踏まえ、再配置や統廃合を検討します。
- ③ 有償で借りている土地や建物は、費用対効果の観点から計画的に見直します。
- ④ 庁舎の更新にあたっては、周辺施設との複合化のほか規模の適正化を図ります。
- ⑤ 不用となる土地等は、他目的での有効活用や売却等を検討します。

5.9 住宅系施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は全体の67.2%、10年後には91.8%を占めることになり、今後一斉に改修・更新の時期を迎えます。
- ② 改修、更新及び廃止等の計画的な推進や供給方法の検討が必要です。

表 5.9.1 住宅系施設の経過年別延床面積（構成比）

経過	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.6	7.9	26.9	31.8	24.6	7.6	0.6	67.2

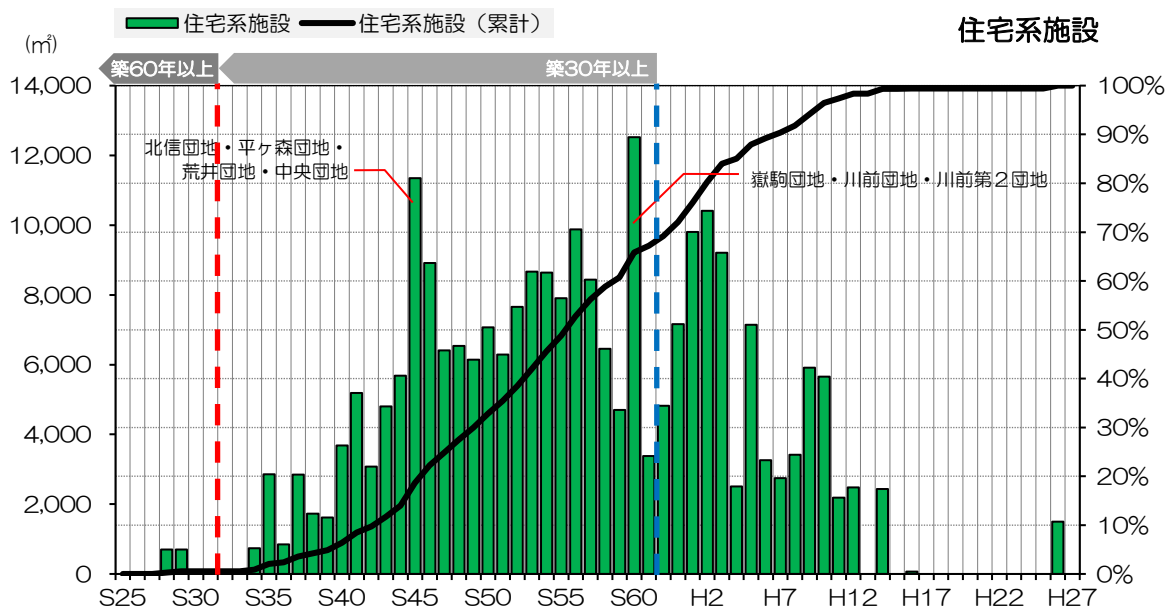


図 5.9.1 住宅系施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 耐用年数が経過した団地は、廃止や更新を検討します。また、耐用年数が経過していない団地や耐用年数が経過していても需要の高い団地は、計画的に改修を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
- ② 市営住宅の種類ごとに、適正な管理戸数を確保するとともに、他の種類への転換や廃止等を検討します。
- ③ 既存の民間賃貸住宅等、民間ノウハウの活用による供給を検討します。

5.10 公園施設

(1) 現況及び課題

- ① 小規模な施設（トイレ・四阿）が多く、各地に分布しています。
- ② 四阿やトイレは、公園の利用実態のほか、今後の人口減少も踏まえ、更新の検討が必要です。
- ③ 震災後、一部の公園では遊具の更新を一斉に実施しているため、将来の更新時期が集中しないようにする必要があります。
- ④ 小規模公園が多数各地に分布しており、今後の人口減少を考えると一部では利用されない公園となる可能性があります。

表 5.10.1 公園施設の経過年別延床面積（構成比）

経	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	13.6	1.6	1.7	13.1	29.8	21.6	18.5	30.1

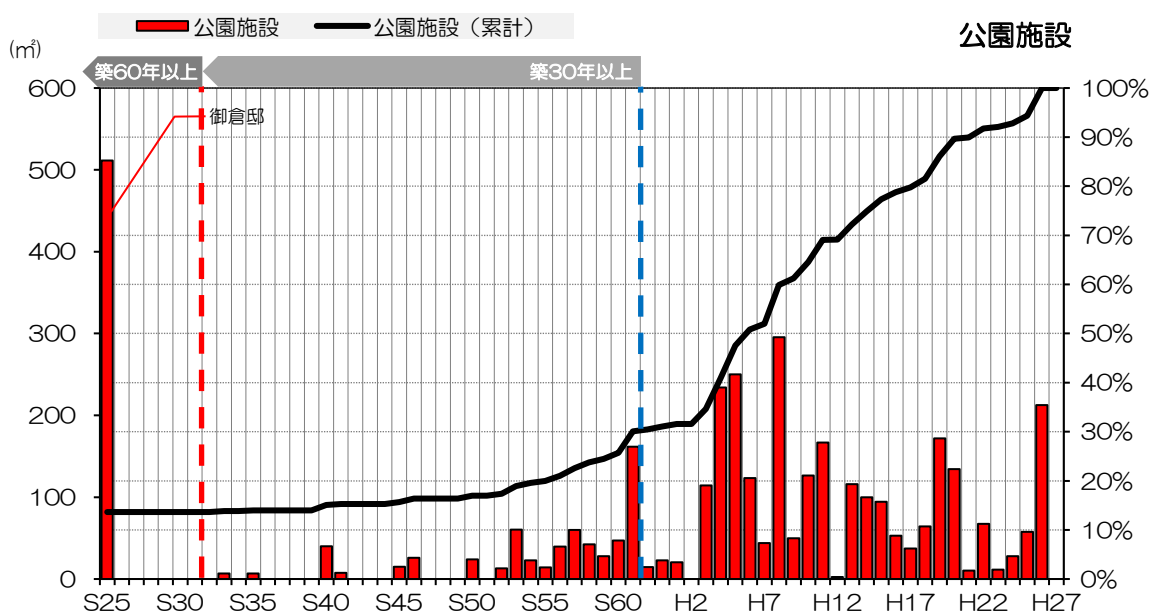


図 5.10.1 公園施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① スtockマネジメント手法を取り入れた維持管理計画・長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの平準化と縮減を目指します。また、予備調査に基づき補修の優先順位を付け、施設の長寿命化に取り組みます。
- ② 公園の美化、草刈り等の維持管理及び公園施設の点検等について、地域と連携した管理をさらに推進します。
- ③ 老朽化が著しい施設は、利用状況を踏まえ撤去を検討します。
- ④ 更新にあたっては、将来のメンテナンスの容易さ、維持管理費の抑制、安全性を十分に検討して整備します。
- ⑤ 利用実態を踏まえ、利用者の少ない公園の統合や廃止を検討します。

5.11 供給処理施設

(1) 現況及び課題

- ① 施設数は少ないものの、特殊な設備を有する施設があることから、施設更新時の財政支出が大きくなることが懸念されます。
- ② 現在計画中的新たな最終処分場のほか、今後更新を迎える施設もあり、更新時期が集中することが予測されます。

表 5.11.1 供給処理施設の経過年数別延床面積（構成比）

経過年	60年以上	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	0～9年	30年以上
%	0.0	0.0	6.3	2.0	21.8	35.7	34.2	8.3

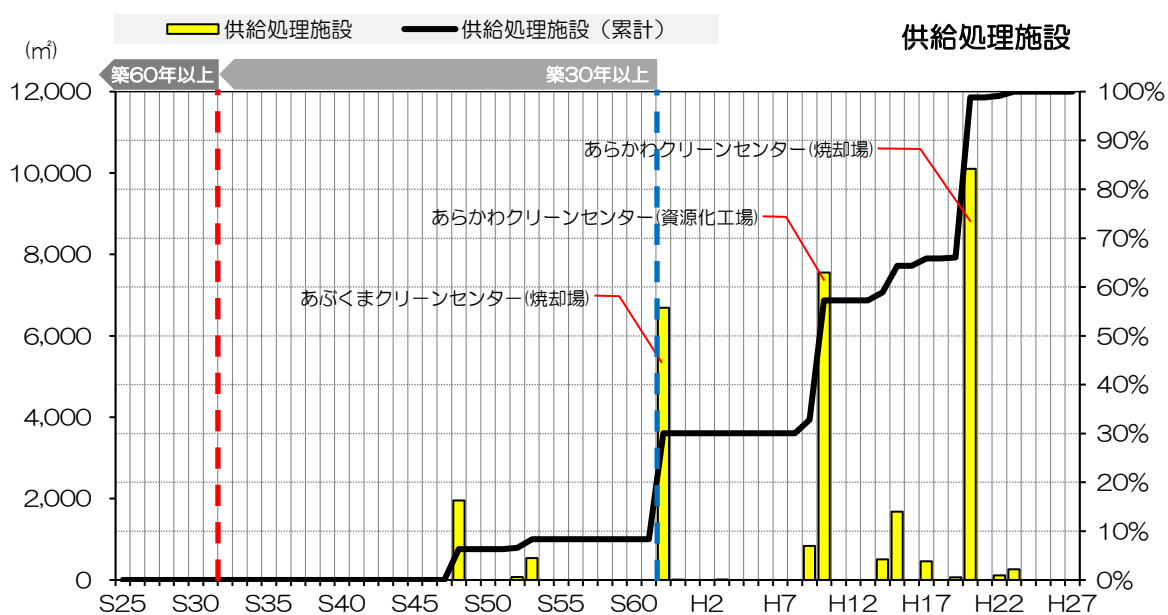


図 5.11.1 供給処理施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な改修による予防保全に努めるとともに、総合的かつ長期的な計画により大規模改修や更新を行います。
- ② 更新にあたっては、人口規模等を踏まえた適正な施設規模とします。また、ライフサイクルコストの平準化と縮減を図るため、民間ノウハウの活用を検討します。

5.12 その他施設

(1) 現況及び課題

- ① 築30年以上の延床面積の割合は全体の33.4%で、そのほとんどは斎場です。
- ② 斎場の更新では、将来の需要増加に伴い、既存施設の規模より大きくなる見通しであり、維持管理費の増大が予測されます。

表 5.12.1 その他施設の経過年別延床面積（構成比）

経過年	60年以上	50～59	40～49	30～39	20～29	10～19	0～9年	30年以上
%	0.0	0.0	4.1	29.3	27.3	19.5	19.8	33.4

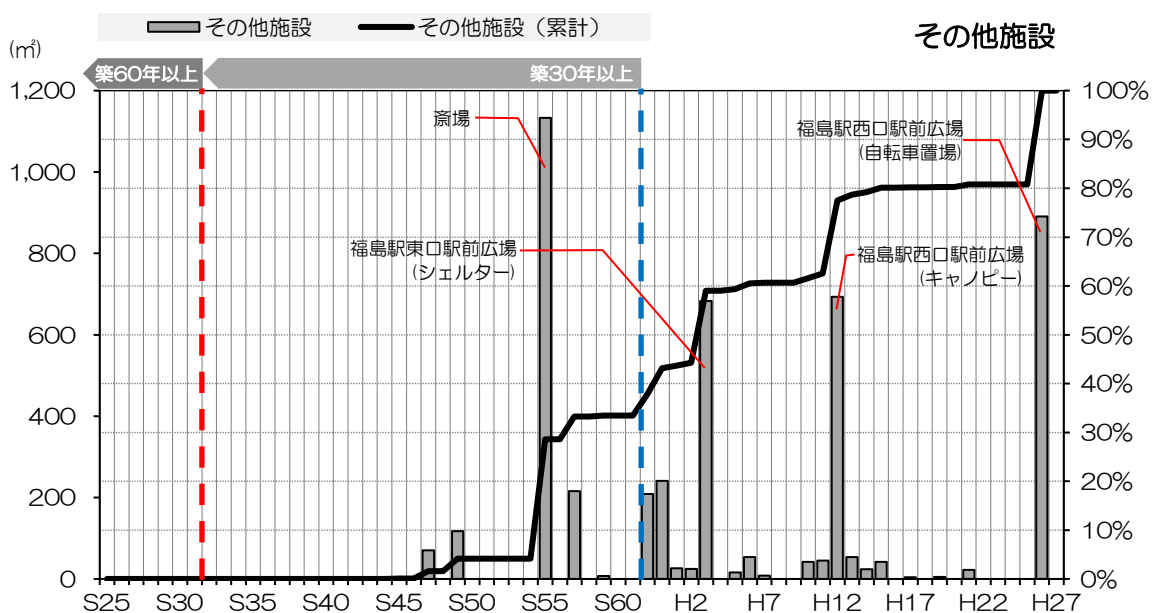


図 5.12.1 その他施設の建築年度別延床面積

(2) 基本方針

- ① 計画的な点検や改修等による予防保全に努め、施設の長寿命化を進めます。
- ② ライフサイクルコストの平準化と縮減を図るため、運営手法も含めた検討を行います。

5.13 道路

(1) 現況及び課題

- ① 本市が管理する道路は、高度経済成長期に集中して整備されてきたことから、経年による老朽化が進み、施設の損傷が顕在化してきています。
- ② 今後、路線の増加や経年劣化に伴う維持管理費が増大し、かつ一時期に集中することが予測されるため平準化が必要です。

(2) 基本方針

- ① 保全方法の重点を事後保全から予防保全へ転換し、点検、評価、劣化予測を総合した維持管理を実施します。計画的かつ適切な補修・補強・更新により既存施設の長寿命化を目指します。
- ② 幹線道路を中心に、日常的点検と定期的点検の組み合わせにより現状把握・情報収集・分析に努めます。その結果を踏まえた補修又は更新を行う箇所付けを計画的に行い、予防保全の観点から効果的かつ効率的な補強・補修を実施します。
- ③ 道路施設について、適切な維持管理により安全性の確保に努めるとともに、その機能と必要性を検討します。効率性の観点から見直しを行い、より低コストでの施設配置の実現を目指します。
- ④ 都市計画道路工事や大規模な道路改良工事は、その事業効果を検証して実施を判断します。また、将来の維持管理費の縮減を考慮した設計と施工に努めます。
- ⑤ 低コスト化、長寿命化に効果が期待できる新技術の導入を積極的に検討します。

5.14 橋梁

(1) 現況及び課題

- ① 法定耐用年数 60 年以上経過している橋梁は、全体の 1.4%となっています。
- ② 昭和 30 年代後半から平成初めにかけて多くの橋梁が建設されており、今後集中的に修繕・架け替え費用が必要となることが予測されます。

表 5.14.1 橋梁の経過年別面積（構成比）

経過年	60 年以上	50～59 年	40～49 年	30～39 年	20～29 年	10～19 年	0～9 年	30 年以上
%	1.4	6.2	16.5	30.0	33.9	10.5	1.5	54.1

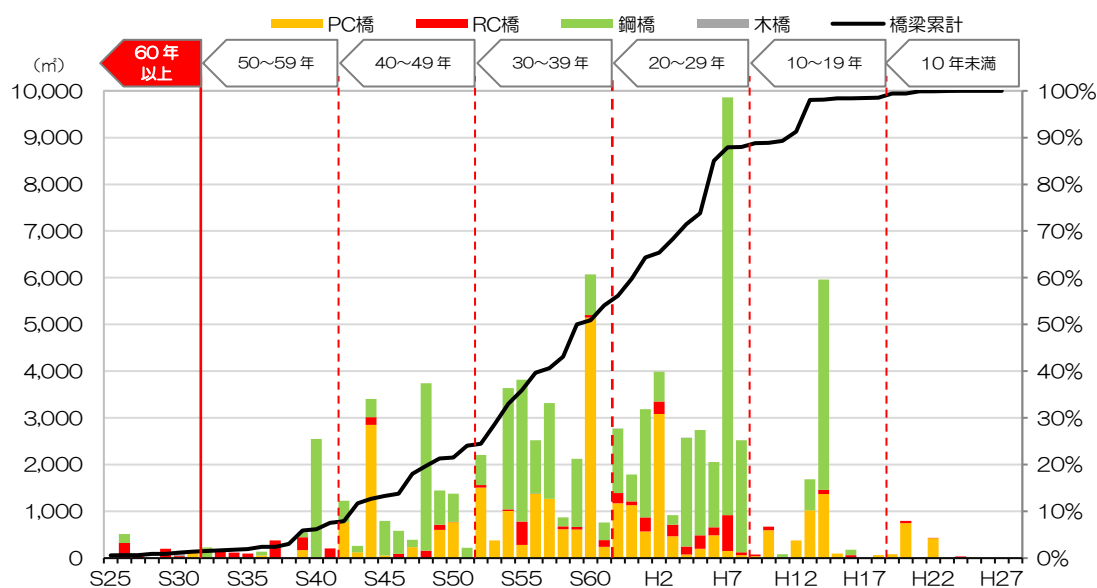


図 5.14.1 橋梁の架設年度別面積（橋種別）

(2) 基本方針

- ① 長寿命化修繕計画に基づき、安全確保のための適正な維持管理と橋梁の長寿命化を推進します。
 - ア 定期的な橋梁点検と健全度の把握
 - イ 橋梁の重要度に応じたグループ分けに基づく維持管理
 - ウ 予防保全型修繕への転換
 - エ 対策の優先順位付けの実施
 - オ 橋梁の長寿命化に効果的な日常的維持管理の実施
- ② 点検結果に基づいた劣化予測を実施し、維持管理計画を策定します。
- ③ 健全度ランクを付け、維持管理の対応方法を検討します。
- ④ 事業優先度評価を実施し、維持管理・長寿命化計画を戦略的に推進します。
- ⑤ 架け替え基準を検討・策定し、適切な架け替えを行います。
- ⑥ 健全度や事業の優先順位を踏まえ、耐震補強を実施する橋梁を決定します。また適切な対策工法について検討します。

5.15 上水道施設

(1) 現況及び課題

- ① 上水道の管路は、整備後 20～29 年の管路が 34.6%と最も多く、整備後 40 年（法定耐用年数）を経過する管路の割合が 12.3%を占めています。
- ② 整備 40 年以内の健全管路が 87.7%を占めていますが、40 年後には約 10%に低下し、管路破損による漏水事故の増加などが懸念されます。
- ③ 人口減少、地下水利用の増加など今後水需要減少が予測されることから、運営形態の最適化をめざし、さらなるコスト削減に努めながら健全経営に取り組む必要があります。
- ④ 東日本大震災の経験を十分に生かした強靱な水道施設の構築と、持続可能な水道事業の構築の両立を目指すことが必要です。

表 5.15.1 上水道管路の経過年別延長（構成比）

経過年	40 年以上	30～39 年	20～29 年	10～19 年	0～9 年
%	12.3	21.0	34.6	25.0	7.2

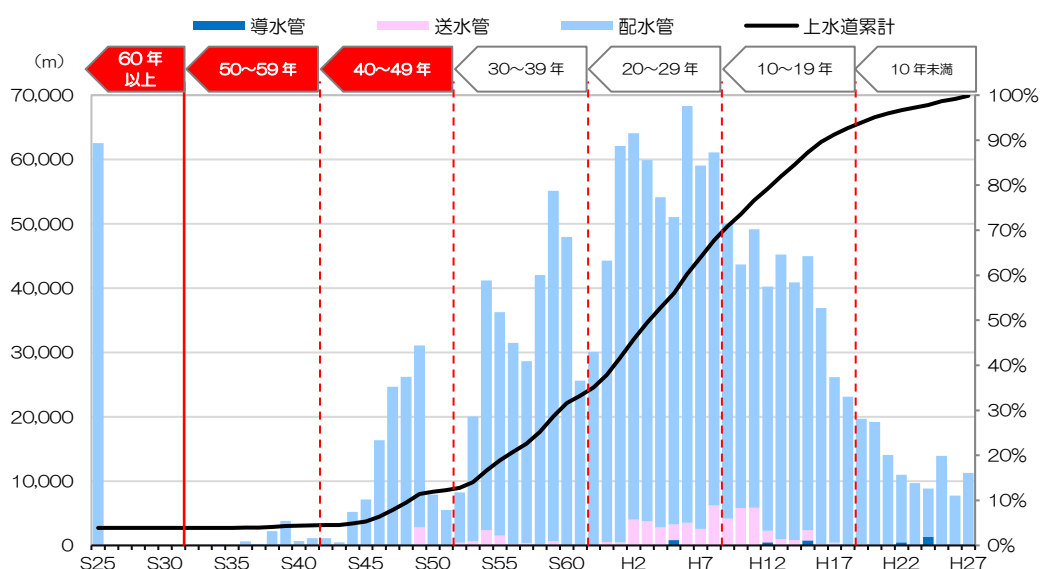


図 5.15.1 上水道管路の整備年度別延長（管種別）

(2) 基本方針

- ① 水道施設や管路の耐震化を進め、災害発生時においても水の安定的な供給の実現を目指します。また、供給が停止した場合も早期に回復できる体制の構築を目指します。
- ② 計画的な更新事業の実施により管路健全度の平準化を目指します。
- ③ アセットマネジメント手法を用いた管路更新計画に基づき、老朽管更新の平準化を目指します。
- ④ 水道施設においても、健全性を維持するため、アセットマネジメント手法に基づき、計画的な施設更新に取り組みます。
- ⑤ 長寿命化の効果が期待できる新技術や新資材の導入を積極的に検討します。

5.16 下水道施設

(1) 現況及び課題

- ① 下水道の管渠は、整備後 30 年以上経過が全体の 21.2%となっており、整備後50年（法定耐用年数）を経過する管渠の割合は極めて低くなっています。
- ② 管渠の破損等による道路陥没事故は、全国的に 30 年以上経過した管渠から増加傾向にあります。今後は順次、調査・診断を行い、老朽化対策を進めていく必要があります。
- ③ 下水道処理人口は約 18.5 万人、未接続・合併浄化槽未使用人口は約 4.2 万人（H27 年度末）であることから、汚水処理施設の普及拡大は引き続き必要です。
- ④ 公共下水道の汚水管渠整備は、予定処理区域 4,335ha のうち 3,838ha（約 88.5%）の整備が完了しています（平成 27 年度末）。

※汚水処理人口普及率 85.2%、下水道処理人口普及率 65.1%、合併浄化槽処理人口普及率 19.3%

表 5.16.1 下水道管渠の経過年別延長（構成比）

経過	50 年以上	40～49 年	30～39	20～29	10～19	0～9 年
%	1.4	10.8	9.0	27.9	35.8	15.1

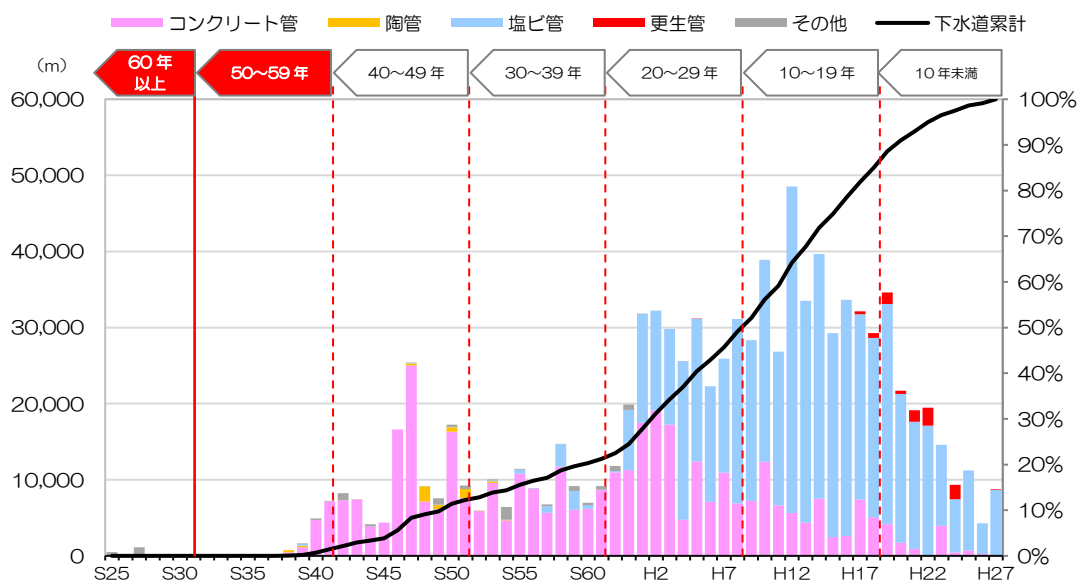


図 5.16.1 下水道管渠の整備年度別延長（管種別）

(2) 基本方針

- ① スtockマネジメント計画を策定し、施設の適正な維持管理と長寿命化・耐震化に取り組みます。
- ② 公共下水道整備、農業集落排水施設の活用、合併浄化槽整備を組み合わせ、汚水処理人口普及率向上に向けて、効率的な汚水処理施設整備を実施します。
- ③ 「防災・減災・業務継続」の3つの視点に基づく総合的な地震対策を推進します。
- ④ アセットマネジメント手法による、計画的な維持・修繕・改築を検討します。
- ⑤ 包括委託の推進、PFI など民間ノウハウを活用した効率的な運営を検討します。